

岸田首相は

「欠陥法」のゴリ押しに責任持て!

国会は会期末を控えて衆院の解散総選挙の可能性が出ています。そうした中、衆院を通過した自公維新4党によるLGBT理解増進法案は、15日に参院内閣委員会で採択され、翌日の本会議で可決・成立の見込みと言われます。

当初の自公案よりは改善されたものの、本来はこんな危うい法律は要らないのです。岸田首相が党内を分断してまでも法案を成立させようと動いた背景には、関係が微妙になって来た公明への配慮があるのは間違いありません。

読売新聞は「首相と自民の見識が問われる」(13日付社説)と書きましたが、定義が曖昧な「差別」という言葉が「逆差別」を生む危険性があります。女性たちは、男性器を持つジェンダー女性や法律に「触発」された女装趣味の怪しげな男たちが女性スペースに入り込むことを恐れています。

過激教育を阻む

「ガイドライン」設置を

教育現場が最も心配です。学校での過激なジェンダー教育やイデオロギー教育を阻止するためには、明確な「ガイドライン」設置が必須です。米国では親自身が、過激な性差さえ否定する教育を阻止する運動の先頭に立っています。第六条2項には「家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ」とあり、その「家庭」こそが子どもを守る防波堤になる必要があります。

LGBT法案

首相と自民の見識が問われる

6月13日 読売新聞社説



女装して女性用浴場侵入

容疑の男「私は女だ」と否認

6月10日 伊勢新聞



公金を狙う

「活動家」を排除せよ

法案では「(国や自治体による)民間団体等の自発的な活動の促進」が削除されました。左翼活動家に公金が支出されかねない危険な文言でした。ただ、彼らは既に自治体などに潜り込んでおり、油断は禁物です。一方、自公案の「性同一性」は、衆院を通過した4党案では、カタカナ英語の「ジェンダーアイデンティティ」に変わってしまいました。トランスジェンダー女性を自称する男に悪用されないよう警戒が必要です。

稲田朋美氏「大きな前進」

同性婚で国民的議論必要

「この法律が土台」

6月12日 福井新聞



「すべての国民が安心して生活」を武器に使い!

4党案の第十二条には「すべての国民が安心して生活することができると」とあります。左派の活動家はこの条文を最も嫌っています。私たちは、この規定を、抽象的ではあっても、男性器を持つジェンダー女性や女装趣味

「次は同性婚」を

広言する稲田衆院議員

令和3年に議員連盟の合意案(立憲・共産などが今回提出した法案)をまとめた自民党の稲田朋美衆院議員(福井一区)は地元紙で、同性婚を念頭に「国民的議論をすべき課題がある。この法律(LGBT法)は議論の土台、インフラだ」と述べています。地元では次期選挙での「落選運動」が話題になるほど、同氏に批判が強まっています。

7月8日 安倍元総理一周忌

安倍晋三元総理が凶弾に倒れ逝去された日から7月8日で一年になります。そのご遺志を受け継いでいくことをあらためてご霊前に誓いたいと思います。この日は東京・芝公園の増上寺で安倍家の一周忌法要が営まれ、午後1時から自民党、安倍派、安倍家が合同で一般国民からの焼香を受ける予定です。全国各地の神社などでも慰霊の行事が計画され、都内では「安倍晋三元総理の志を継承する集い」(既に定員締切り)も開かれます。